

分科会「サブリージョンの形成と協働—メコン川地域秩序と中国の存在」

司会・討論：吉川健治（東洋英和女学院大学教授）

第一報告「サブリージョンの視点と中緬国境条約」多賀秀敏（早稲田大学教授）

第二報告「中老関係と国境周辺地域形成」森川裕二（富山大学特命助教）

第三報告「メコン川流域開発とサブリージョン」

峯田史郎（早稲田大学アジア研究機構招聘研究員）

<要旨>

冷戦終結後、アジア開発銀行（ADB）の調整の下に、GMS（Greater Mekong Sub-region：拡大メコン圏）開発プロジェクトが実施されてきたメコン川流域をサブリージョンの一つの類型として位置付け、諸国家によるシステムという既成の国際秩序を超える概念としてリージョンを捉えなおす。本分科会の目的は、国家が相対化していく世界的な事象をアジアのサブリージョンの先進事例から把握し、課題を整理することである。分科会を構成する各報告も、欧州と北東アジアなど他地域のサブリージョン研究との比較考察を視野に入れた共同研究の成果である。

欧州で現在、一般的に観察できる国家・国境が相対化する広域的な事象に対し、メコン川流域のとくに国境周辺エリアでは、人々や文化が自由に越境した近代のアジア的空間と、第二次大戦後に画定した国境が冷戦後の自由主義的な広域開発・地域協力によって相対化していく空間とが、複雑に重畳しながら変貌を遂げている。そうした「境界を超えるサブリージョン」の変動要因のひとつが、国境を接する大国・中国の存在である。経済援助・協力、資源エネルギー分野を筆頭とする対外直接投資そして人の流動性のいずれをとっても、その存在感は突出している。

これまでのメコン川流域のサブリージョン研究の多くは、ADB が提供する地域開発枠組みのGMSに基づく、日本、中国支援による国家主導のインフラ整備網の実態と経済効果に対する評価を主たる目的に据えられてきた。経済的側面の考察が主な先行研究に対し、本分科会では、国境エリアの調査を踏まえて、とくに中国との二国間の政治的関係を軸に報告・討論する。

第一報告（多賀報告）では、まず、分科会全体の課題について、欧州と東アジアの比較分析の必要性和サブリージョン研究の視点を提示する。欧州では国境の相対化が一般市民の間で起こり、東アジアでは国家の資源をさらに強化させながら国境の持つ実質的意味内容が維持されてきた。この両者間の差異を比較する視座として、多様なアイデンティティに裏打ちされた国境を越える意志を持つ多様な行為体から、国家およびサブリージョンの変容を射程に置いて問題提示を行う。その上で、国家と国境が相対化していく実態を、中国が冷戦期に国境問題を円満に解決した最初の二国間条約である「中緬国境条約」（1960）にさかのぼり明らかにする。

第二報告（森川報告）では、メコン川が国土を縦走し、流域諸国のすべてと国境を接するラオスと新たな中国の二国間関係に焦点をあて、国境の相対化（＝商業化）と国家統合という、相反する二つの事象をもとに、アジア諸国が踏襲してきた貿易・

投資を両輪とする経済発展戦略と地域開発によるサブリージョン形成の限界と課題について考察する。インドシナ最小国のラオスは、経済援助の過半を占めていたソ連の崩壊後、ベトナムとの政治的な「特別関係」と、タイとの経済的相互依存関係、そして今世紀に入って新たな戦略的パートナーとして浮上してきた大国・中国との関係、という三つの二国間関係の下で、領域国家としての統合を目指しながら、2020年までに低開発途上国からの脱却という生存と繁栄の道を模索している。この二つの目標は、前者は境界を画定し国民統合を目指すことを意味し、後者については、開発援助・協力を通じて経済的結びつきを強める隣国との間の境界の相対化する現象を鮮明にしている。とりわけ北部の中老国境では、農業、天然資源、観光開発で対中国依存を深めながら、領域国家の主権的な権限を商業化するという国家統合と矛盾する動きを際立たせている。境界国家ラオスと中国の関係より、生存と領域めぐる対立軸を明確にして、この地域のサブリージョン形成の課題を整理する。

第三報告（峯田報告）では、GMS 開発プロジェクトの歴史的推移と現況から、この地域をサブリージョンとしての位置付けることの意義づけを行う。GMS 開発プロジェクトは、インドシナ紛争からメコン川流域の交通インフラ開発と経済発展という、いわゆる「戦場から市場」への動きを活性化した大きな要因となっている。しかし、ADB が調整し提供する地域開発枠組みに対し、実際の開発の主体は冷戦後の新たな国際関係の模索と相まって錯綜しており、一義的に GMS の地理的対象範囲をサブリージョンとして特定することは難しい。地域内格差の是正と統合を目指す ASEAN（東南アジア諸国連合）の地域構想、日本の対 ASEAN 政策および CLV（カンボジア・ラオス・ベトナム）援助政策、GMS メンバー国かつ支援国の両者の性格を併せ持つ中国、これらの国際関係主体が関与する中で、この地域におけるサブリージョン形成の特殊性を歴史的経過から明らかにする。

なお、本分科会の司会・討論者（吉川）および報告者三名はいずれも、科研費補助金・課題名「東アジアにおけるサブリージョナル・ガバナンスの研究：拡大メコン圏形成過程を事例に」（研究代表・多賀秀敏教授、2013年度～2015年度、基盤研究(B)）および「グレーターメコン圏における境界国家・ラオスの生存と発展」（研究代表・武石礼司東京国際大学教授、2011年度～2014年度、基盤研究(B)）のメンバーである。今回の分科会報告、討論報告もこれらの共同調査を踏まえたものである。これらの研究は、日本海をメコン川と同様に公共財的な性格を持つ集水域に類比させた環日本海サブリージョン研究を出自としており、欧州と東アジアのサブリージョンを相互に参照・比較することにより、リージョナリズムの実態把握と理論的な考察を試みてきた。この中では、とくにグローバリズム、リージョナリズム、ナショナリズムに加え新たなガバナンス形態としてのサブリージョナリズムを位置付け、サブリージョンが国家間秩序といった上位体系がもたらす紛争など負の側面の解決、正の側面としての新たな発展のための国際社会単位として有効であるとの仮説に基づき、メコン川流域の国境周辺地区の現地調査を行ってきた。